



ロシアNIS経済速報

一般社団法人 ロシアNIS貿易会

2020年(令和2年)5月25日号 No.1826

目次

■ 再編されるロシアの中核企業リスト	1
■ 『ロシアNIS調査月報』2020年6月号のご紹介	9
■ トピックス	10
ベラルーシが米国産原油を購入／10	
ロシア首相、公務復帰／10	
日産サンクト工場再開／10	
トヨタ・ロシア工場も再開／10	

再編されるロシアの中核企業リスト

はじめに

ロシア経済発展省のサイトには「中核企業リスト(Список системообразующих предприятий)」なるものが掲載されている(<https://data.economy.gov.ru/>)。このリストは、2008年のリーマンショックの際に作成されたもので、2015年、ウクライナ危機の際にも更新されていたが、今般のコロナ危機を受けて再編された。リストには、年間売上高や雇用者数などいくつかの基準に基づいて各省庁などが選定した企業が掲載されており、企業名その他、分野、所在地域、管轄省庁がまとめられている。ただし、リストはまだ最終版というわけではなく、微かな調整が続いているようで、2020年5月25日時点でその数は1,149社となっている。

本稿では分野別および地域別の企業数と一部地域の事例を抜粋してこのリストを紹介する。関心のある方は前述の同省サイトを参照していただきたい。

リストの解説

ロシア政府が策定している「中核企業リスト」の中の「中核企業」とは、国家経済の発展に大きな影響を与え、当該分野で最大規模の雇用を提供し、最大の納税者である企業のことである。中核企業リストをロシア政府が最初に策定したのは2008年のリーマンショックの時であった。当時は約300社がリストアップされていたが、その後、ウクライナ危機を受けて2015年に更新した際に約200社に縮小された。今回の新型コロナウイルスによる危機を受けて、リストの見直しが行われることになった。しかし、ロシア政府は国全体の一律のリストを作成するのではなく、省庁ごとに分野別のリストを作成し、それをアンドレイ・ベロウソフ第一副首相率いるロシア経済発展の安定性向上政府委員会が承認するという形をとることにした。2020年3月20日に企業数が約3倍となる646社のリストが発表されたが、